

## ガス水道下水工事関連舗装復旧単価契約工事 特記仕様書

本契約に伴う施工にあたっては、新潟県土木工事標準仕様書に基づき施工するものとするほか、本特記仕様書を遵守して施工するものとする。

### 1. 適用範囲

本特記仕様書は、ガス、水道、下水道の取り出し工事及び修繕工事に伴う舗装本復旧工事について適用する。

### 2. 施工箇所

ガス、水道、下水道管布設区域内で、監督員が指示した箇所を施工するものとする。

### 3. 施工方法

舗装種別、復旧範囲を監督員が現地、または指示書で指示を行い、請負者はその指示に基づき施工するものとする。

### 4. 施工時期

請負者は監督員から指示を受けたらその都度、速やかに本復旧工事を施工しなければならない。やむを得ず施工までに日数を要する場合においても、指示を受けた日より60日以内には完了させることを原則とする。また、新潟県が管理する国道、県道の本復旧工事においては、指示を受けた日に因らず11月30日までに完了させることを原則とする。

### 5. 施工箇所の管理

請負者は施工指示を受けた箇所は速やかに現地の仮舗装の状況を確認しなければならない。指示を受けた時点で、既に仮舗装の損傷が大きい、または、仮舗装と既設舗装との間に段差があり危険な場合は監督員に報告し、その指示に基づき応急仮工事を市の負担で施工する。その後、本復旧工事施工までの間に、応急的な工事が必要となった場合は請負者の負担で応急仮工事を行わなければならない。

### 6. 交通安全対策

道路上での施工においては、車両、歩行者の安全対策に十分に配慮するとともに、道路使用許可等必要となる手続きは請負者が行うものとする。

### 7. 工事資料の提出

施工終了後、請負者は箇所毎の面積計算資料、施工写真等を速やかに提出するものとする。なお、国県道にかかる箇所は2部提出するものとする。

### 8. その他

本仕様書に定めのない事項、疑義が生じた場合は監督員と請負者が協議して、その都度定めることとする。

○ 建設副産物関係

1. 再生資源の利用

下記資材の使用に際し、再生資源を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使用箇所	備考

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施工会社名・連絡先	備 考
		魚沼市 地内	- -	
			- -	
			- -	
			- -	
			- -	

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土処理は、下記により積算している。

搬 出 先			
搬 出 先 地 名	魚沼市 地内	魚沼市 地内	魚沼市 地内
連 絡 先			
設 計 運 搬 距 離	5.0 km (想定)		
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
仮 置 場 所 の 有 無			
備 考			

建設発生土改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬出する廃棄物名	アスファルト廃材		
設 計 運 搬 距 離	12.0 km (想定)		
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用	1,600円/t		
備 考			

上表は、積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
備 考			

上表は、積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬排出する以外は委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。